



入監委発第59号

令和3年8月16日

入間市長 杉島理一郎様

入間市監査委員 比留間嘉章

同 横田淳一

令和2年度入間市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度入間市下水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の手続	1
第5	審査の結果	1
1	業務実績	2
2	予算執行状況	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
3	経営状況	4
(1)	経営成績	4
ア	収益	5
イ	費用	5
ウ	流域下水道維持管理負担金	6
エ	使用料単価と汚水処理原価	7
(2)	財政状態	7
ア	資産	7
①	固定資産	7
②	流動資産	8
イ	負債及び資本	8
①	固定負債	8
②	流動負債	8
③	繰延収益	8
④	資本金	8
⑤	剰余金	8
ウ	キャッシュ・フロー計算書	9
4	建設改良費	10
むすび		11

注 記

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。そのため、構成比率(%)は、合計が100.00とならない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、百分率(%)の単純差引である。
- 3 「-」は、該当がないもの又は表示不可能なものである。

令和 2 年度入間市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和 2 年度入間市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和 3 年 7 月 5 日から令和 3 年 8 月 6 日まで

第3 審査の場所

市庁舎全員協議会室

第4 審査の手続

決算審査にあたっては、入間市監査基準に基づき、市長から審査に付された決算書類が地方公営企業法、その他関係法令に適合して作成されているかどうかを確認するとともに、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを会計帳簿、証拠書類と照合等のほか、必要と認めるその他の書類及び当該年度に実施した例月出納検査の結果等をもとに審査した。さらに、各事業の経営、財政状態の動向を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保がなされているかについて慎重に審査した。

第5 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも地方公営企業法、その他関係法令の定めるところに従い作成されており、当年度の経営成績及び期末における財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の決算審査の概要は、次のとおりである。

1 業務実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単 位	令和2年度	令和元年度	前年度対比 (%)
行政区域内人口	人	146,808	147,542	99.50
事業計画人口	人	124,900	124,900	100.00
処理区域内人口	人	130,011	130,672	99.49
処理区域内戸数	戸	59,340	58,737	101.03
水洗化人口	人	126,957	127,355	99.69
水洗化戸数	戸	57,945	57,246	101.22
普及率	%	88.56	88.57	99.99
水洗化率	%	97.65	97.46	100.19
汚水処理水量	m ³	15,769,550	16,568,971	95.18
有収水量	m ³	13,567,377	13,260,257	102.32
有収率	%	86.04	80.03	107.51
下水管布設延長	m	478,191	477,623	100.12

当年度末における行政区域内人口は 146,808 人、処理区域内人口は 130,011 人で、普及率は 88.56%である。処理区域内戸数は前年度に比べ 603 戸増加し、59,340 戸となっている。汚水処理水量は、前年度に比べ 799,421 m³ (4.82%) 減少し、15,769,550 m³、有収水量は 307,120 m³ (2.32%) の増加で、13,567,377 m³となっている。

なお、有収率は 86.04%で前年度に比べ 6.01 ポイント増加している。

ちなみに、総務省作成の令和元年度下水道事業経営指標によれば、全国平均有収率は 80.4%であり、また、埼玉県が集計した令和元年度県平均有収率は 83.3%である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	執行率
下水道事業収益	2,462,256,000	2,482,653,337	20,397,337	100.83
営業収益	1,632,162,000	1,635,572,146	3,410,146	100.21
営業外収益	830,094,000	847,081,191	16,987,191	102.05

(収益的支出)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
下水道事業費用	2,303,099,000	2,234,329,437	68,769,563	97.01
営業費用	2,108,779,000	2,050,899,345	57,879,655	97.26
営業外費用	188,880,000	183,139,817	5,740,183	96.96
特別損失	440,000	290,275	149,725	65.97
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.00

収益的収入の決算額は2,482,653,337円で、予算額に対する執行率は100.83%となっており、前年度に比べ29,049,267円(1.18%)の増加である。これは、営業収益の増によるものである。

収益的支出の決算額は2,234,329,437円で、予算額に対する執行率は97.01%となっており、前年度に比べ19,376,789円(0.86%)の減少である。

なお、不用額は68,769,563円となっている。(資料7、8頁参照)

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	執行率
資本的収入	390,516,000	353,706,600	△36,809,400	90.57
企業債	350,500,000	315,400,000	△35,100,000	89.99
国庫支出金	8,100,000	5,850,000	△2,250,000	72.22
負担金等	31,779,000	32,005,000	226,000	100.71
寄附金	137,000	451,600	314,600	329.64

(資本的支出)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	1,196,520,000	1,124,980,701	39,567,000	31,972,299	94.02
建設改良費	464,280,000	392,740,962	39,567,000	31,972,038	84.59
企業債償還金	732,240,000	732,239,739	0	261	100.00

資本的収入の決算額は353,706,600円で、予算額に対する執行率は90.57%となっており、前年度に比べ156,847,800円(79.68%)の増加である。

増加の主なものは、企業債によるものである。

資本的支出の決算額は1,124,980,701円で、予算額に対する執行率は94.02%となっており、前年度に比べ97,032,035円(9.44%)の増加である。(資料9、10頁参照)

当年度の事業として、汚水管渠布設工事及び汚水管渠更生工事等が実施され、また、国庫補助金を活用し、入間市下水道総合地震対策計画に基づく公共下水道管路施設耐震診断調査(詳細診断)業務委託が実施されている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額771,274,101円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,730,496円、減債積立金180,377,296円、過年度分損益勘定留保資金558,166,309円で補てんしており、いずれも正当なものと認められた。

なお、公共下水道管路施設耐震化工事(20-1)他3件39,567,000円が翌年度に繰り越されており、その繰越手続は正当なものと認められた。

3 経営状況

(1) 経営成績

当年度中の事業の経営成績をみると、下水道事業収益は2,346,271,161円で、前年度に比べ8,379,389円(0.36%)の増加となり、下水道事業費用は2,129,559,654円で、前年度に比べ27,954,822円(1.30%)の減少となっている。

なお、損益では差引き216,711,507円の純利益が生じている。

事業収支の推移については、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	下水道事業収益(A)		下水道事業費用(B)		損益(A)-(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額
令和2年度	2,346,271,161	100.36	2,129,559,654	98.70	216,711,507
令和元年度	2,337,891,772	100.12	2,157,514,476	101.29	180,377,296
平成30年度	2,335,076,510	100.75	2,130,000,139	98.24	205,076,371

ア 収 益

収益についての3年間の構成比は、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		平成 30 年度
	金 額	構成比	金 額	構成比	構成比
下水道事業収益	2,346,271,161	100.00	2,337,891,772	100.00	100.00
下水道使用料	1,364,746,104	58.17	1,351,325,362	57.80	58.27
雨水処理負担金	134,135,000	5.72	128,293,000	5.49	5.42
その他の営業収益	268,000	0.01	132,000	0.01	0.03
受取利息	822,062	0.04	384,827	0.02	0.02
他会計負担金	93,676,000	3.99	140,580,000	6.01	4.14
他会計補助金	268,089,000	11.43	231,127,000	9.89	11.42
国庫補助金	2,700,000	0.12	3,000,000	0.13	-
長期前受金戻入	480,783,492	20.49	481,949,376	20.61	20.65
雑収益	1,051,503	0.04	1,100,207	0.05	0.05

下水道事業収益が、前年度に比べ8,379,389円(0.36%)増加した主な理由は、他会計補助金の増加によるものである。(資料12頁参照)

イ 費 用

費用についての3年間の構成比は、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		平成 30 年度
	金 額	構成比	金 額	構成比	構成比
下水道事業費用	2,129,559,654	100.00	2,157,514,476	100.00	100.00
営業費用	1,991,308,438	93.51	1,991,774,394	92.32	91.31
営業外費用	137,983,136	6.48	164,292,120	7.61	8.65
特別損失	268,080	0.01	1,447,962	0.07	0.04

(資料11頁参照)

また、特別損失を除く下水道事業費用の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		平成 30 年 度
	金 額	構成比	金 額	構成比	構成比
下水道事業費用	2,129,291,574	100.00	2,156,066,514	100.00	100.00
職員給与費	69,854,952	3.28	59,687,165	2.77	3.12
委託料	32,718,620	1.54	28,714,120	1.33	1.26
修繕費	38,316,017	1.80	31,539,600	1.46	1.22
動力費	1,373,844	0.06	1,302,907	0.06	0.08
材料費	6,108,700	0.29	4,624,200	0.21	0.31
流域下水道維持管理負担金	458,750,547	21.54	486,295,766	22.56	20.58
減価償却費	1,315,036,221	61.76	1,312,224,455	60.86	61.55
資産減耗費	3,589,424	0.17	4,299,991	0.20	0.29
支払利息	130,105,764	6.11	153,432,252	7.12	8.43
その他の経費	73,437,485	3.45	73,946,058	3.43	3.16

当年度の費用は2,129,291,574円で、前年度に比べ26,774,940円(1.24%)の減少となっている。

減少の主なものは、資産減耗費、支払利息等である。

また、最も構成割合が高いものは減価償却費で、費用全体の61.76%を占めている。続いて流域下水道維持管理負担金の21.54%、また、支払利息が6.11%を占めている。

ウ 流域下水道維持管理負担金

当年度の流域下水道維持管理負担金は、458,750,547円で、前年度に比べ27,545,219円の減少となっている。

流域下水道維持管理負担金を年度別にみると、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	流域下水道維持管理負担金	総費用に占める割合	下水道使用料に占める割合
令和2年度	458,750,547	21.54	33.61
令和元年度	486,295,766	22.56	35.99
平成30年度	438,186,284	20.58	32.20

エ 使用料単価と汚水処理原価

汚水 1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価の比較は、次のとおりである。

(単位：円、税抜)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
使用料単価	100.59	101.91	102.03
汚水処理原価	108.64	110.75	111.73
差 額	△8.05	△8.84	△9.70

当年度の使用料単価と汚水処理原価の差額は 8.05 円の差損を生じている。

(2) 財政状態

(単位：円、税抜、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	構成比	
資 産	固 定 資 産	30,712,431,983	95.74	31,634,475,488	96.76	97.33	
	流 動 資 産	1,367,752,835	4.26	1,058,225,946	3.24	2.67	
	資 産 合 計	32,080,184,818	100.00	32,692,701,434	100.00	100.00	
負 債 ・ 資 本	負 債	固 定 負 債	5,309,317,328	16.55	5,680,554,128	17.38	18.63
		流 動 負 債	838,541,261	2.61	890,435,366	2.72	2.85
		繰 延 収 益	11,631,536,726	36.26	12,037,633,944	36.82	36.99
		負 債 合 計	17,779,395,315	55.42	18,608,623,438	56.92	58.47
	資 本	資 本 金	13,877,805,835	43.26	13,672,729,464	41.82	40.40
		剰 余 金	422,983,668	1.32	411,348,532	1.26	1.14
		資 本 合 計	14,300,789,503	44.58	14,084,077,996	43.08	41.53
	負 債 ・ 資 本 合 計		32,080,184,818	100.00	32,692,701,434	100.00	100.00

※構成比は、資料 13 頁「下水道事業会計貸借対照表前年度比較対比表」によるものである。

ア 資 産

① 固定資産

固定資産の合計額は 30,712,431,983 円で、固定資産の減価償却は固定資産台帳及び関係書類と照合、調査した結果、計数等は適正であると認められた。

無形固定資産については、施設利用権であり、当年度末現在 1,962,407,670 円で、前年度 1,932,650,590 円に比べ 29,757,080 円 (1.54%) の増加となっている。

有形固定資産については、前年度より951,800,585円減少して、年度末では28,748,909,313円の現在高となっている。減少の主なものは、構築物である。（資料13、14頁参照）

なお、有形固定資産とその減価償却の動きについては、別表固定資産明細書（資料15、16頁）を参照されたい。

② 流動資産

流動資産合計額は1,367,752,835円で、前年度1,058,225,946円に比べ309,526,889円（29.25%）の増加となっている。増加の主なものは現金預金である。

また、令和3年3月31日現在の貯蔵品については、令和3年4月1日にたな卸検査を実査により執行した。その結果、出納管理の方法及び期末数量は正当なものと認められた。

イ 負債及び資本

① 固定負債

固定負債合計額は5,309,317,328円で、前年度5,680,554,128円に比べ、371,236,800円（6.54%）の減少となっている。

② 流動負債

流動負債合計額は838,541,261円で、前年度890,435,366円に比べ、51,894,105円（5.83%）減少となっている。

③ 繰延収益

繰延収益合計額は11,631,536,726円で、前年度12,037,633,944円に比べ、406,097,218円（3.37%）の減少となっている。

④ 資本金

資本金合計額は13,877,805,835円で、前年度13,672,729,464円に比べ、205,076,371円（1.50%）の増加となっている。

⑤ 剰余金

剰余金合計額は422,983,668円で、前年度411,348,532円に比べ11,635,136円（2.83%）の増加となっている。

そのうち、資本剰余金は25,894,865円で、前年度と同額となっている。

また、利益剰余金は、当年度未処分利益剰余金397,088,803円で、前年度385,453,667円に比べ11,635,136円（3.02%）の増加となっている。

ウ キャッシュ・フロー計算書

キャッシュフロー計算書（間接法）は次のとおりである。

令和2年度 入間市下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	216,711,507
減価償却費	1,315,036,221
固定資産除却費	3,589,424
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 80,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 11,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 234,000
長期前受金戻入額	△ 480,783,492
受取利息	△ 822,062
支払利息	130,105,764
未収金の増減額（△は増加）	△ 636,324
未払金の増減額（△は減少）	△ 6,403,930
預り金の増減額	8,787
小計	1,176,480,895
利息の受取額	822,062
利息の支払額	△ 130,105,764
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,047,197,193

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 355,007,489
受益者負担金等による収入	32,456,600
国庫補助金等による収入	5,850,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 316,700,889

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債	315,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 732,239,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 416,839,739
資金増加額（又は減少額）	313,656,565
資金期首残高	895,829,756
資金期末残高	1,209,486,321

4 建設改良費

建設改良費の構成及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、税込、%)

区 分	令和 2 年 度		令和 元 年 度		前年度比較
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
事 務 費	32,896,822	8.38	26,996,221	9.86	5,900,601
管 渠 改 良 費	170,717,800	43.47	142,699,140	52.11	28,018,660
流 域 下 水 道 費	189,126,340	48.16	93,041,123	33.98	96,085,217
固 定 資 産 購 入 費	0	0.00	11,111,612	4.06	△11,111,612
合 計	392,740,962	100.00	273,848,096	100.00	118,892,866

建設改良費は、前年度に比べ 118,892,866 円 (43.42%) の増加となっている。

む す び

以上が、令和2年度下水道事業会計決算審査の概要である。

令和2年度の業務実績をみると、当年度末現在の処理区域内人口は130,011人（前年度130,672人）で前年度と比較して減少している。また、前年度と比較して、水洗化人口は126,957人（前年度127,355人）で398人減少、水洗化率は97.65%でわずかに増加となっている。有収水量は13,567,377^mで、前年度に比べて307,120^m（2.32%）の増となっている。なお、有収率は86.04%で、前年度に比べて6.01ポイント増加している。水道に比べ低い要因は、下水道管への地下水の浸透とのことであるが、地下水の流入の恐れのある管渠の修理等により有収率のさらなる向上を望むものである。

次に、経営状況を損益計算書でみると、下水道事業収益2,346,271,161円（前年度2,337,891,772円）に対し、下水道事業費用は2,129,559,654円（前年度2,157,514,476円）で、この差額216,711,507円（前年度180,377,296円）が当年度純利益となっている。前年度との比較では、下水道事業収益は8,379,389円増加、下水道事業費用は27,954,822円減少し、その結果、前年度に比べ36,334,211円の増益となっている。

下水道事業収益の増加は、営業収益の増加が主な要因となっている。営業収益1,499,149,104円（前年度1,479,750,362円）は、前年度と比較して19,398,742円（1.31%）の増加となっている。これは、下水道使用料1,364,746,104円（前年度1,351,325,362円）が、前年度に比べて13,420,742円（0.99%）増加したことが主な要因である。

下水道事業費用は、前年度と比較して、27,954,822円（1.30%）の減少となっているが、これは流域下水道維持管理費458,750,547円（前年度486,295,766円）の減少が主な要因である。その他、下水道事業費用で減少となっている主な科目は、支払利息、雑支出である。

次に、資本的収支（税込額）の状況については、資本的収入が353,706,600円（前年度196,858,800円）で、前年度に比べて156,847,800円（79.68%）の増加となっている。これは、企業債が138,700,000円増加となったこと等によるものである。また、資本的支出については1,124,980,701円（前年度1,027,948,666円）で、前年度と比較して97,032,035円（9.44%）の増加となっている。これは、建設改良費が118,892,866円増加となったことによるものである。なお、収支不足額771,274,101円については、損益勘定留保資金等で補填している。

次に、経営分析表の収益率をみると、経営活動に投下した資金とその経済性の指標となる経営資本営業利益率は、△1.53%、営業収益営業利益率は、△32.83%となっている。また、損益等に関する各種比率では、1^m当たりの費用は、156.96円で、1^mあたりの下水道使用料は、100.59円となっている。

また、職員1人当たりの給与は5,981,999円（退職給与金を含まない）で、職員1人当たりの営

業収益は 136,286,282 円、営業収益に対する損益勘定職員給与費の占める割合を示した労働分配率は 4.39%となっている。

次に、財政状態を貸借対照表で見ると、資産総額は 32,080,184,818 円で、前年度に比較して 612,516,616 円 (1.87%) の減少となっている。負債総額は、17,779,395,315 円で、前年度に比較して 829,228,123 円 (4.46%) の減少となり、資本総額は、14,300,789,503 円で、前年度に比較して 216,711,507 円 (1.54%) の増加となっている。企業債は 5,994,812,927 円で、負債資本合計 32,080,184,818 円の 18.69%を占めている。

この財政状態を経営分析表に示す財務比率で見ると、短期の支払能力を示す流動比率は、163.11%、また財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は 80.84%、長期資本に対する固定資産の割合を示す固定資産対長期資本比率は 98.31%となっている。いずれの数値も良好な値を示していると認められ財政運営の健全性は保たれている。

以上、審査に付された決算諸表は、いずれも地方公営企業法、その他関係法令の定めるところに従い作成されており、当年度の経営成績及び期末における財政状態を適正に表示されているものと認められた。

本年度は、当年度純利益が 2 億 1,671 万円余で決算し、経営状況は概ね良好に推移している。しかしながら、収入面では、下水道使用料は水道使用水量に基づいており給水人口の減少、節水意識の定着等により、自然増収は期待できない状況にある。

一方、支出面では、下水道管の維持管理及び老朽管の布設替え等に要する費用の増加が、今後も見込まれることなどから、経営環境は一段と厳しい状況が続くことが予想される。

このような状況から、より一層、計画的で効率的な企業経営に留意され、安定経営を望むものである。

決 算 審 査 資 料

令和 2 年度下水道事業業務実績前年度比較対比表	1
同 下水道事業経営分析表	3
同 下水道事業会計予算決算対照比較表 (収益の収入) (収益の支出)	7
同 下水道事業会計予算決算対照比較表 (資本の収入) (資本の支出)	9
同 下水道事業会計損益計算書前年度比較対比表	1 1
同 下水道事業会計貸借対照表前年度比較対比表	1 3
同 下水道事業会計固定資産明細書	1 5

令和2年度 下水道事業業務

項目 \ 区分	令和2年度	令和元年度
行政区域内人口(人)	146,808	147,542
事業計画人口(人)	124,900	124,900
処理区域内人口(人)	130,011	130,672
処理区域内戸数(戸)	59,340	58,737
水洗化人口(人)	126,957	127,355
水洗化戸数(戸)	57,945	57,246
普及率(%)	88.56	88.57
水洗化率(%)	97.65	97.46
汚水処理水量(m ³)	15,769,550	16,568,971
1日最大処理水量(m ³)	54,216	53,115
1日平均汚水処理水量(m ³)	43,204	45,270
有収水量(m ³)	13,567,377	13,260,257
有収率(%)	86.04	80.03
下水管布設延長(m)	478,191	477,623
職員数(人)	16	11
損益勘定職員数(人)	11	7

※職員数及び損益勘定職員数は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員を含みます。

実績前年度比較対比表

前年度比較	前年度対比	説明
△ 734	% 99.50	年度末人口
0	100.00	荒川右岸流域下水道事業計画人口
△ 661	99.49	年度末現在
603	101.03	年度末現在
△ 398	99.69	年度末現在
699	101.22	年度末現在
ポイント △ 0.01	99.99	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
ポイント 0.19	100.19	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
△ 799,421	95.18	総処理水量
1,101	102.07	晴天時1日最大処理水量
△ 2,066	95.44	$\frac{\text{汚水処理水量}}{\text{当該年度の日数}}$
307,120	102.32	年度総量
ポイント 6.01	107.51	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$
568	100.12	年度末現在
5	145.45	年度末現在
4	157.14	年度末現在

令和2年度 下水道事業

項 目		区 分	令和2年度	令和元年度
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)		95.74	96.76
	固定負債構成比率 (%)		16.55	17.38
	自己資本構成比率 (%)		80.84	79.90
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率 (%)		98.31	99.47
	固 定 比 率 (%)		118.43	121.10
	流 動 比 率 (%)		163.11	118.84
	当 座 比 率 (%)		161.83	117.08
回 転 率	自己資本回転率 (回転)		0.06	0.06
	経営資本回転率 (回転)		0.05	0.04
	流動資産回転率 (回転)		1.24	1.52
	貯蔵品回転率 (回転)		2.28	2.37
収 益 率	総資本利益率 (%)		0.67	0.55
	総収益対総費用比率 (%)		110.18	108.36
	営業収益対営業費用比率 (%)		75.28	74.29
	経営資本営業利益率 (%)		△ 1.53	△ 1.55
	営業収益営業利益率 (%)		△ 32.83	△ 34.60

経営分析表

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \div 2}$	経営資本 = 総資本 - 建設仮勘定 - 投資
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	
$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$	
$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	総資本 = 負債 + 資本
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	
$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \div 2} \times 100$	経営資本 = 総資本 - 建設仮勘定 - 投資
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	

令和2年度 下水道事業

項 目	区 分	令和2年度	令和元年度
損 益 等 に 関 す る 各 種 比 率	1 m ³ 当たりの費用 (円、税抜)	156.96	162.71
	1 m ³ 当たりの収益 (円、税抜)	172.93	176.31
	1 m ³ 当たりの下水道使用料 (円、税抜)	100.59	101.91
	職員1人当たりの有収水量 (m ³)	1,233,398	1,894,322
	職員1人当たりの 処 理 区 域 内 人 口 (人)	11,819	18,667
	職員1人当たりの給与 (円、税抜)	5,981,999	7,327,648
	職員1人当たりの営業収益 (円、税抜)	136,286,282	211,392,909
	労 働 分 配 率 (%)	4.39	3.47

※損益勘定職員数は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員を含みます。

経営分析表

算 式	備 考
総 費 用	
有 収 水 量	
総 収 益	
有 収 水 量	
下 水 道 使 用 料	
有 収 水 量	
有 収 水 量	
損 益 勘 定 職 員 数	
処 理 区 域 内 人 口	
損 益 勘 定 職 員 数	
損 益 勘 定 職 員 給 与 費	退職給与金は含みません
損 益 勘 定 職 員 数	
営 業 収 益	
損 益 勘 定 職 員 数	
損 益 勘 定 職 員 給 与 費	退職給与金は含みません
営 業 収 益	
$\frac{\text{損 益 勘 定 職 員 給 与 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	退職給与金は含みません

令和 2 年度 下水道事業会計

(収益的収入)

科目 \ 区分	令和 2 年 度			
	予 算 額	決 算 額	予算対比	決算構成比
1 下水道事業収益	2,462,256,000	2,482,653,337	100.83	100.00
(1) 営業収益	1,632,162,000	1,635,572,146	100.21	65.88
(2) 営業外収益	830,094,000	847,081,191	102.05	34.12

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(収益的支出)

科目 \ 区分	令和 2 年 度			
	予 算 額	決 算 額	予算対比	決算構成比
2 下水道事業費用	2,303,099,000	2,234,329,437	97.01	100.00
(1) 営業費用	2,108,779,000	2,050,899,345	97.26	91.79
(2) 営業外費用	188,880,000	183,139,817	96.96	8.20
(3) 特別損失	440,000	290,275	65.97	0.01
(4) 予備費	5,000,000	0	0.00	0.00

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

予算決算対照比較表

(単位：円、税込、%)

令和元年度				前年度決算額比較
予算額	決算額	予算対比	決算構成比	
2,454,581,000	2,453,604,070	99.96	100.00	29,049,267
1,620,561,000	1,595,546,437	98.46	65.03	40,025,709
834,020,000	858,057,633	102.88	34.97	△ 10,976,442

(単位：円、税込、%)

令和元年度				前年度決算額比較
予算額	決算額	予算対比	決算構成比	
2,296,545,000	2,253,706,226	98.13	100.00	△ 19,376,789
2,078,944,000	2,047,819,044	98.50	90.86	3,080,301
210,931,000	204,435,479	96.92	9.07	△ 21,295,662
1,670,000	1,451,703	86.93	0.06	△ 1,161,428
5,000,000	0	0.00	0.00	0

令和2年度 下水道事業会計

(資本的収入)

科目 \ 区分	令和2年度			
	予算額	決算額	予算対比	決算構成比
1 資本的収入	390,516,000	353,706,600	90.57	100.00
(1) 企業債	350,500,000	315,400,000	89.99	89.17
(2) 国庫支出金	8,100,000	5,850,000	72.22	1.65
(3) 負担金等	31,779,000	32,005,000	100.71	9.05
(4) 固定資産売却代金	0	0	—	—
(5) 寄附金	137,000	451,600	329.64	0.13

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(資本的支出)

科目 \ 区分	令和2年度			
	予算額	決算額	予算対比	決算構成比
2 資本的支出	1,196,520,000	1,124,980,701	94.02	100.00
(1) 建設改良費	464,280,000	392,740,962	84.59	34.91
(2) 企業債償還金	732,240,000	732,239,739	100.00	65.09

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

予算決算対照比較表

(単位：円、税込、%)

令和元年度				前年度決算額比較
予算額	決算額	予算対比	決算構成比	
238,558,000	196,858,800	82.52	100.00	156,847,800
218,400,000	176,700,000	80.91	89.76	138,700,000
11,500,000	11,500,000	100.00	5.84	△ 5,650,000
6,774,000	6,774,800	100.01	3.44	25,230,200
0	0	—	—	0
1,884,000	1,884,000	100.00	0.96	△ 1,432,400

(単位：円、税込、%)

令和元年度				前年度決算額比較
予算額	決算額	予算対比	決算構成比	
1,083,396,000	1,027,948,666	94.88	100.00	97,032,035
329,295,000	273,848,096	83.16	26.64	118,892,866
754,101,000	754,100,570	100.00	73.36	△ 21,860,831

令和2年度 下水道事業会計

		借		方			
科目	区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	前年度対比
		金額	構成比	金額	構成比		
1	営業費用	1,991,308,438	84.87	1,991,774,394	85.20	△465,956	99.98
(1)	管渠費	116,125,986	4.95	98,947,763	4.23	17,178,223	117.36
(2)	流域下水道維持管理費	458,750,547	19.55	486,295,766	20.80	△27,545,219	94.34
(3)	普及促進費	2,874,000	0.12	1,000,000	0.04	1,874,000	287.40
(4)	委員会費	95,410	0.00	0	0.00	95,410	皆増
(5)	業務費	58,330,000	2.49	58,401,819	2.50	△71,819	99.88
(6)	総係費	36,506,850	1.56	30,604,600	1.31	5,902,250	119.29
(7)	減価償却費	1,315,036,221	56.05	1,312,224,455	56.13	2,811,766	100.21
(8)	資産減耗費	3,589,424	0.15	4,299,991	0.18	△710,567	83.48
2	営業外費用	137,983,136	5.88	164,292,120	7.03	△26,308,984	83.99
(1)	支払利息	130,105,764	5.55	153,432,252	6.56	△23,326,488	84.80
(2)	雑支出	7,877,372	0.34	10,859,868	0.46	△2,982,496	72.54
3	特別損失	268,080	0.01	1,447,962	0.06	△1,179,882	18.51
(1)	過年度損益修正損	268,080	0.01	46,770	0.00	221,310	573.19
(2)	その他特別損失	0	0.00	1,401,192	0.06	△1,401,192	皆減
()	小計	2,129,559,654	90.76	2,157,514,476	92.28	△27,954,822	98.70
	当年度純利益	216,711,507	9.24	180,377,296	7.72	36,334,211	120.14
	合計	2,346,271,161	100.00	2,337,891,772	100.00	8,379,389	100.36

※構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

損益計算書前年度比較対比表

(単位：円、税抜、%)

科目	貸		方		前年度比較	前年度対比
	令和2年度		令和元年度			
	金額	構成比	金額	構成比		
1 営業収益	1,499,149,104	63.89	1,479,750,362	63.29	19,398,742	101.31
(1) 下水道使用料	1,364,746,104	58.17	1,351,325,362	57.80	13,420,742	100.99
(2) 雨水処理負担金	134,135,000	5.72	128,293,000	5.49	5,842,000	104.55
(3) その他の営業収益	268,000	0.01	132,000	0.01	136,000	203.03
2 営業外収益	847,122,057	36.11	858,141,410	36.71	△11,019,353	98.72
(1) 受取利息	822,062	0.04	384,827	0.02	437,235	213.62
(2) 他会計負担金	93,676,000	3.99	140,580,000	6.01	△46,904,000	66.64
(3) 他会計補助金	268,089,000	11.43	231,127,000	9.89	36,962,000	115.99
(4) 国庫補助金	2,700,000	0.12	3,000,000	0.13	△300,000	90.00
(5) 長期前受金戻入	480,783,492	20.49	481,949,376	20.61	△1,165,884	99.76
(6) 雑収益	1,051,503	0.04	1,100,207	0.05	△48,704	95.57
合計	2,346,271,161	100.00	2,337,891,772	100.00	8,379,389	100.36

令和2年度 下水道事業会計

区 分 科 目		借		方		前年度比較	前年度 対 比
		令和2年度		令和元年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産 の 部	1 固 定 資 産	30,712,431,983	95.74	31,634,475,488	96.76	△922,043,505	97.09
	(1) 有形固定資産	28,748,909,313	89.62	29,700,709,898	90.85	△951,800,585	96.80
	イ 土 地	56,620,175	0.18	56,620,175	0.17	0	100.00
	ロ 構 築 物	28,479,999,487	88.78	29,422,706,169	90.00	△942,706,682	96.80
	ハ 機 械 及 び 装 置	59,698,201	0.19	68,983,210	0.21	△9,285,009	86.54
	ニ 車 両 運 搬 具	596,292	0.00	839,360	0.00	△243,068	71.04
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,215,638	0.03	10,104,443	0.03	△1,888,805	81.31
	ヘ 建 設 仮 勘 定	143,779,520	0.45	141,456,541	0.43	2,322,979	101.64
	(2) 無形固定資産	1,962,407,670	6.12	1,932,650,590	5.91	29,757,080	101.54
	イ 施 設 利 用 権	1,962,407,670	6.12	1,932,650,590	5.91	29,757,080	101.54
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,115,000	0.00	1,115,000	0.00	0	100.00
	イ 出 資 金	1,115,000	0.00	1,115,000	0.00	0	100.00
	2 流 動 資 産	1,367,752,835	4.26	1,058,225,946	3.24	309,526,889	129.25
	(1) 現 金 預 金	1,209,486,321	3.77	895,829,756	2.74	313,656,565	135.01
	(2) 未 収 金	147,525,514	0.46	146,655,190	0.45	870,324	100.59
	(3) 貯 蔵 品	1,341,000	0.00	1,341,000	0.00	0	100.00
(4) 前 払 金	9,400,000	0.03	14,400,000	0.04	△5,000,000	65.28	
(資 産 合 計)		32,080,184,818	100.00	32,692,701,434	100.00	△ 612,516,616	98.13

※ 構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

貸借対照表前年度比較対比表

(単位：円、税抜、%)

区 分 科 目		貸		方		前年度比較	前年度 対 比
		令和2年度		令和元年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
負 債 の 部	3 固定負債	5,309,317,328	16.55	5,680,554,128	17.38	△371,236,800	93.46
	(1) 企業債	5,309,317,328	16.55	5,680,554,128	17.38	△371,236,800	93.46
	4 流動負債	838,541,261	2.61	890,435,366	2.72	△51,894,105	94.17
	(1) 企業債	685,495,599	2.14	731,098,538	2.24	△45,602,939	93.76
	(2) 未払金	143,472,892	0.45	149,873,845	0.46	△6,400,953	95.73
	(3) 引当金	8,228,000	0.03	8,127,000	0.02	101,000	101.24
	イ賞与引当金	6,940,000	0.02	6,860,000	0.02	80,000	101.17
	ロ法定福利費引当金	1,288,000	0.00	1,267,000	0.00	21,000	101.66
	(4) 預り金	1,344,770	0.00	1,335,983	0.00	8,787	100.66
	5 繰延収益	11,631,536,726	36.26	12,037,633,944	36.82	△406,097,218	96.63
	(1) 長期前受金	14,434,470,673	44.99	14,365,113,281	43.94	69,357,392	100.48
	(2) 長期前受金収益化累計額	△2,802,933,947	△8.74	△2,327,479,337	△7.12	△475,454,610	120.43
	(負債合計)	17,779,395,315	55.42	18,608,623,438	56.92	△829,228,123	95.54
資 本 の 部	6 資本金	13,877,805,835	43.26	13,672,729,464	41.82	205,076,371	101.50
	(1) 自己資本金	13,877,805,835	43.26	13,672,729,464	41.82	205,076,371	101.50
	7 剰余金	422,983,668	1.32	411,348,532	1.26	11,635,136	102.83
	(1) 資本剰余金	25,894,865	0.08	25,894,865	0.08	0	100.00
	(2) 利益剰余金	397,088,803	1.24	385,453,667	1.18	11,635,136	103.02
	イ当年度未処分利益剰余金	397,088,803	1.24	385,453,667	1.18	11,635,136	103.02
	a 当年度純利益	216,711,507	0.68	180,377,296	0.55	36,334,211	120.14
	b その他未処分利益剰余金変動額	180,377,296	0.56	205,076,371	0.63	△24,699,075	87.96
(資本合計)	14,300,789,503	44.58	14,084,077,996	43.08	216,711,507	101.54	
(負債資本合計)		32,080,184,818	100.00	32,692,701,434	100.00	△612,516,616	98.13

令和2年度 下水道事業会計

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	56,620,175	0	0	56,620,175
構 築 物	35,138,225,236	222,326,122	5,429,211	35,355,122,147
機 械 及 び 装 置	127,772,328	0	0	127,772,328
車 両 運 搬 具	1,122,755	0	0	1,122,755
工 具 器 具 及 び 備 品	10,160,973	0	45,983	10,114,990
建 設 仮 勘 定	141,456,541	21,944,831	19,621,852	143,779,520
計	35,475,358,008	244,270,953	25,097,046	35,694,531,915

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
施 設 利 用 権	1,932,650,590	171,933,039	0	2,104,583,629

(3) 投資その他の資産明細書

資 産 の 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
出 資 金	1,115,000	0	0	1,115,000

固定資産明細書

(単位：円)

減価償却累計額				年度末償却高 未 済	構成比 (%)	備 考
年度当初 現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計			
0	0	0	0	56,620,175	0.20	
5,715,519,067	1,161,445,680	1,842,087	6,875,122,660	28,479,999,487	99.06	
58,789,118	9,285,009	0	68,074,127	59,698,201	0.21	
283,395	243,068	0	526,463	596,292	0.00	
56,530	1,886,505	43,683	1,899,352	8,215,638	0.03	
0	0	0	0	143,779,520	0.50	
5,774,648,110	1,172,860,262	1,885,770	6,945,622,602	28,748,909,313	100.00	

(単位：円)

当 年 度 減 価 償 却 高	年度末償却高 未 済	構成比 (%)	備 考
142,175,959	1,962,407,670	100.00	

(単位：円)

備 考
公益財団法人埼玉県下水道公社への出資金